

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【事業年度】	平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121（受付案内台）
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 川上 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121（受付案内台）
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 川上 和義
【縦覧に供する場所】	中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月24日に提出した平成22年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表に対する注記事項

5. 貸倒引当金

7. 担保差入資産

24. 契約債務及び偶発債務

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

連結財務諸表に対する注記事項

5. 貸倒引当金

(訂正前)

金融債権に関する貸倒引当金

当連結会計年度末における金融債権及び貸倒引当金の残高と、当第4四半期連結会計期間に於ける金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。なお、金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

金融債権に対して設定した貸倒引当金の当連結会計期間における推移は以下の通りです。

区分	当連結会計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
当第3四半期連結会計期間末残高	27,266	6,395
貸倒引当金繰入額	1,429	387
取崩額：		
切捨	4,897	502
回収	2,222	218
その他(注1)	4,373	388
当連結会計年度末残高	30,393	6,886
(内訳)		
信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	2,005	2,978
信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金	28,388	3,908
信用の質が高い金融債権残高	658,407	206,747
信用の質が低い金融債権残高	41,304	7,392
金融債権残高合計	699,711	214,139

(注1)「その他」には、見合い債権が前期末金融債権以外だったものが、当連結会計年度末に金融債権になったことによる貸倒引当金の増加額や為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した引当金を指します。

(訂正後)

金融債権に関する貸倒引当金

当連結会計年度末における金融債権及び貸倒引当金の残高と、当第4四半期連結会計期間に於ける金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。なお、金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

金融債権に対して設定した貸倒引当金の当連結会計期間における推移は以下の通りです。

区分	当連結会計期間 (百万円)	
	法人宛	個人宛
当第3四半期連結会計期間末残高	27,266	6,395
貸倒引当金繰入額	1,429	387
取崩額：		
切捨	4,897	502
回収	2,222	218
その他(注1)	4,373	388
当連結会計年度末残高	30,393	6,886
(内訳)		
信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	2,005	2,978
信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金	28,388	3,908
信用の質が高い金融債権残高	598,702	292,645
信用の質が低い金融債権残高	41,304	7,392
金融債権残高合計	640,006	300,037

(注1)「その他」には、見合い債権が前期末金融債権以外だったものが、当連結会計年度末に金融債権になったことによる貸倒引当金の増加額や為替変動の影響などが含まれております。

(注2)「信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した引当金を指します。

7. 担保差入資産

(訂正前)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
受取手形、貸付金及び売掛金(短期及び長期)	29,243	18,805
投資有価証券(貸借対照表計上額)	131,564	94,478
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	264,885	236,221
その他	52,373	25,166
合計	478,065	374,670

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	19,396	17,203
長期借入債務	290,336	231,784
取引保証等	168,333	125,683
合計	478,065	374,670

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート(輸入担保荷物保管証)を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保(又は追加担保)の差し入れを求められる場合があります。内容の詳細については、注記12をご参照ください。

(訂正後)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
受取手形、貸付金及び売掛金(短期及び長期)	29,243	32,328
投資有価証券(貸借対照表計上額)	131,564	94,478
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	264,885	236,221
その他	52,373	25,166
合計	478,065	388,193

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	19,396	17,203
長期借入債務	290,336	235,291
取引保証等	168,333	135,699
合計	478,065	388,193

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート(輸入担保荷物保管証)を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保(又は追加担保)の差し入れを求

められる場合があります。内容の詳細については、注記12をご参照ください。

24. 契約債務及び偶発債務

(訂正前)

長期契約

連結会社は、通常の営業活動を行うにあたり、金属、機械、化学品などの様々な商品に関して、固定価格又は市況に合わせて調整可能な基本価格に基づく多額の長期買付契約を締結しております。また、当該契約の大部分については、見合となる商品販売契約を締結しております。当連結会計年度末における長期買付契約残高は4,512,092百万円であり、契約上の受渡は平成50年までの期間に亘っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における無条件購入義務に基づく購入額は、それぞれ716,006百万円及び840,407百万円です。

更に、連結会社は、貸付契約、投資契約、及び設備代金延払い等の長期の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における総額は160,167百万円です。

(訂正後)

長期契約

連結会社は、通常の営業活動を行うにあたり、金属、機械、化学品などの様々な商品に関して、固定価格又は市況に合わせて調整可能な基本価格に基づく多額の長期買付契約を締結しております。また、当該契約の大部分については、見合となる商品販売契約を締結しております。当連結会計年度末における長期買付契約残高は4,483,724百万円であり、契約上の受渡は平成50年までの期間に亘っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における無条件購入義務に基づく購入額は、それぞれ716,006百万円及び868,762百万円です。

更に、連結会社は、貸付契約、投資契約、及び設備代金延払い等の長期の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における総額は160,167百万円です。